

第668回:大ヒット“米中戦争映画”

海上自衛隊はイージス艦を8隻保有しているが、米海軍は海自の「アーレイ・バーク級ミサイル駆逐艦」だけでなく、戦闘指揮所の機能が充実し、艦砲やミサイル搭載量も多い「タイコンデロガ級ミサイル巡洋艦」を27隻保有しており、その第19番艦を「チョーシン(USS Chosin, CG-65)」と云う。これが今中国で大ヒット中の戦争映画「長津湖(英文名 The Battle at Lake Changjin)」に因んで命名された軍艦である。

さて、その前に、10月1日の国慶節を迎えた中国では、新型コロナがなんとか落ち着きを見せ始めている。8月に発生した南京発のクラスターや9月の福建省や黒龍省での感染事例などが収束して、本土にも漸く静かな気配が戻りつつあるようだ。だが一難去ってまた一難、中国経済はいま中国恒大集団(03333/HK)の債務不履行危機に接し、その影響は中国の不動産業界全体に伝播しつつある。

中国当局は長年の懸案だった不動産バブルと過剰債務問題を、ハード・ランディングで一気に片付けようとしている。勿論、いまの習近平指導部には財政を出动させ、破綻寸前の不動産会社を十把一絡げで救済するくらいの余力があることはある。でも、貧富の格差を是正し、貧しい人民に配慮しようとする「共同富裕」を政策に掲げている手前、恒大を救済すれば「富裕層支援」と理解され、大きな社会的批判を浴びることになり、習主席が目指す“来秋党大会での3期目続投”に危険信号が灯る懸念がある。

だから指導部は迂闊に「恒大を救済します」とは云えない。かといって危機を放置し、同社の外貨建債務がクロス・デフォルトに抵触するような事態が生じれば、“政府の危機管理能力に問題あり”として、中国の対外経済は大きな蹉跌をきたすことになる。

これに加えて、冬場が近づきつつある中国では、政府が掲げる環境に配慮した「脱炭素政策」が、鉄鋼やアルミ減産や、電力供給停止などの強硬措置を呼び込み、産業活動にも影響が出始めている。

雪上加霜(泣き面に蜂)の中国だが、結論として中国は不動産処理のハード・ランディング路線の修正を考慮せざるを得ないだろう、資本市場の混乱を懸念する関係者にとって悪い話ではないが。

諸事多難の習近平指導部は、国威発揚で国内を団結させ、現状を打開しようと考え、中国共産党創立100周年の「十一国慶節」にタイミングを合わせ、朝鮮戦争を題材にした映画「長津湖」を中国で公開した。結果は空前の大ヒット、報道によると7連休中の興行収入が約44億元(1元≒17円)、動員数が延べ9300万人を超えたというから凄い。以下は、朝鮮戦争初期の大まかな状況。

- ◆ きっかけは1950年6月25日、北朝鮮軍の38度線突破による南進。不意を突かれた韓国では李承晩大統領が真っ先に首都から逃げ出し、ソウルは僅か3日で陥落した。
- ◆ 韓国軍は早くも8月に半島南端の釜山に追い詰められたが、白善燁・第1師団長が国連軍(実質米軍)と協調し、「多富洞の戦い」を耐え抜き、マッカーサー総司令官の「仁川逆上陸作戦」が当たり、事態は一変、国連軍は一気呵成にソウルを奪還、38度線を越え、中朝国境の鴨緑江に迫る勢いを見せた。
- ◆ 国連軍の中国国境突破が指呼の間に迫った丁度そのとき、彭徳懐將軍率いる「抵美援朝義勇軍(実質人民解放軍)」が鴨緑江を渡河して登場し、「長津湖の戦い」などの激戦が始まり、国連軍を38度線の付近まで押し戻した。
- ◆ 以上は開戦僅か半年間の出来事で、38度線を上下する戦いは更に2年半も延々と続くことになる。長津湖は、中国軍が朝鮮戦争に参戦した初期の局地戦の一つに過ぎないのだが、中国はこれを“米国と

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

の天下分け目の合戦”に作り替えた。でもフィクションは所詮フィクションで、共産党万歳！万歳！で埋め尽くされている分厚い「中華人民共和国演義(全7巻・冒険社)」にすら、長津湖の戦闘場面は登場しておらず、「東線の宋時輪兵団も大きな成果を挙げていた」と書かれている程度に過ぎない。

共和国演義では、初戦で米軍を逃がし彭徳懐総司令官から「今度チョンボしたら軍法会議だ」と罵倒された梁興初將軍(第38軍)が一念発起、龍源里で米第8軍を敗走させるくだりが英雄譚として描かれている。多くの中国人は彭徳懐が感激の余り、感状に“第38軍万歳”と書き加えた「万歳軍」の経緯を知っている。

さて長津湖の戦い、どちらが勝ったのか？双方云い分があるのは当然だが、米軍第1海兵師団が10倍規模の10数万人の中国軍に包囲されつつ奮戦し、持てる軍用艦を総動員し、軍人と民間人合わせ約20万人を韓国に脱出させることに成功した作戦であったとも云える。

だからこそ冒頭に書いたように、米軍は名誉ある戦いを記念し、イージス艦「チオーシン」と命名したのだ。米軍の武器の由来は、先住民関連(「トマホーク」、「アバッチ」)、古戦場(「レキシントン」、「イオー・ジマ」)、軍人名(「ニミッツ」、「ジョン・ポール・ジョーンズ」)など様々であり、完勝でなくても、「硫黄島の戦い」のように、米軍に夥しい戦傷者が出たものの、激戦に耐え抜き、戦略目標を達成した戦闘であるがゆえに、強襲揚陸艦が「イオー・ジマ」と命名された例もある。でも、米軍に限らずどの国でも一緒だろうが、不名誉な戦闘や惨敗した戦争に因んで、空母やミサイルなどを命名する事例があると思いますか？

映画には毛沢東の長男・毛岸英が登場するようだが筆者は2年前、彼の祥月命日(11月25日)に合わせ、コラム第556回「空爆とチャーハン」を書き、「明らかに眉唾情報だと思うけど」と断りつつ、毛岸英が戦場でチャーハンを作っているとき米軍の爆撃を受けて、戦死したとの噂話を披露したが、中国当局は今年7月、「毛岸英が火を焚いて卵の炒飯を作り、それが米軍に見つかって爆死したというネット上の主張はデマ」と公式に反論したそうです。・当時 HIKVISION(002415/深圳)の監視カメラはまだなかったけど。

朝鮮戦争の主役は北朝鮮軍と韓国軍で、脇役が中国義勇軍(実質人民解放軍)と国連軍(実質米軍)だが、この映画は米中戦争として描かれ、朝鮮半島方面の軍人も市民もほとんど登場しないというから、これまた凄い。(もともと仲代達矢、あおい輝彦、丹波哲郎などが出演した1980年の東宝映画「二百三高地」も地元の中国人は出演せず、日露の軍人たちのみが登場する戦争映画であったけど)

新疆、チベット、台湾、香港などの民族問題や人権問題、南沙諸島での領有権紛争などで国際的孤立を深めつつある中国。日米豪印戦略対話(Quad)をはじめとする中国包囲網の中、中国が日本やインドなどに強い不満を抱いていることは間違いないが、国内を団結させるために“敵”は西側諸国代表で米国のみ限定し、日・印・豪や韓国はあまり刺激したくない考えのようだ。食糧輸入や技術移転、TPPなどの問題で、諸外国から嫌がらせや報復措置を受けたくないのだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021年(令和3年)10月12日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。